

Weekly エコノミスト・ レター

2月発表の中国・アジア指標：

中国では消費者物価・輸出に注目、
インド・ASEAN主要国は GDP 統計に注目

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp
経済調査部門 研究員 高山 武士
(03)3512-1824 takayama@nli-research.co.jp

1. 中国経済は、昨年10-12月期の経済成長率が前年同期比7.9%増と2年ぶりに前四半期の伸びを上回るなど回復の動きが鮮明となってきた。毎年1・2月に春節（旧正月）の連休がある中国では、3月に1・2月分をまとめて発表する指標が多いため、今回発表される指標は少ないが、前回発表でインフレ懸念が再浮上した消費者物価の行方と前年同月比14.1%増と好調な結果だった輸出の動向に注目している。
2. 2月にはインド・マレーシア・インドネシア・タイで10-12月期のGDPが公表される。ASEAN各国は内需が強いため、10-12月期も高成長が続いたことが確認されるだろう。一方、インドでは高インフレのため、中銀は利下げに踏み切れず、厳しい状況にある。インドでは10-12月期のGDP伸び率が7-9月期を上回るか否かが注目される。
3. また、ASEAN各国で発表されるインフレ率にも注目したい。1月は最低賃金制が導入されたマレーシア、最低賃金の引き上げが実施されたタイ、洪水に見舞われたインドネシアとインフレ圧力が生じている国が少なくない。これらの国のインフレ率がどの程度まで上昇したかは注目点と言えよう。

【中国】

発表 予定日	経済指標	当研究所の予測値		前回	
			対象期		対象期
2月8日	消費者物価指数 (前年同月比)	2.0%	2013年1月	2.5%	2012年12月
2月8日	貿易収支 (百万ドル)	36,428	2013年1月	31,618	2012年12月
	輸出総額 (前年同月比)	9.6%	2013年1月	14.1%	2012年12月
	輸入総額 (前年同月比)	4.0%	2013年1月	6.0%	2012年12月

【インド、ASEAN、韓国、台湾】

2月1日	韓国:消費者物価指数 (前年同月比)	1.0%	2013年1月	1.7%	2012年12月
	インドネシア:消費者物価指数 (前年同月比)	4.6%	2013年1月	4.3%	2012年12月
	タイ:消費者物価指数 (前年同月比)	3.7%	2013年1月	3.6%	2012年12月
2月5日	台湾:消費者物価指数 (前年同月比)	1.4%	2013年1月	1.6%	2012年12月
	フィリピン:消費者物価指数 (前年同月比)	2.7%	2013年1月	2.8%	2012年12月
2月7日	インドネシア:国内総生産(GDP) (前年同期比)	6.3%	2012年10-12月期	6.2%	2012年7-9月期
2月14日	インド:卸売物価指数 (前年同月比)	7.1%	2013年1月	7.2%	2012年12月
2月18日	タイ:国内総生産(GDP) (前年同期比)	14.8%	2012年10-12月期	3.0%	2012年7-9月期
2月20日	マレーシア:国内総生産(GDP) (前年同期比)	5.1%	2012年10-12月期	5.2%	2012年7-9月期
	マレーシア:消費者物価指数 (前年同月比)	1.5%	2013年1月	1.2%	2012年12月
2月28日	インド:国内総生産(GDP) (前年同期比)	5.6%	2012年10-12月期	5.3%	2012年7-9月期

(注)発表日が変更になる可能性もある

1. 中国

中国経済は、昨年10-12月期の経済成長率が前年同期比7.9%増と2年ぶりに前四半期の伸びを上回るなど回復の動きが鮮明となってきた。毎年1・2月に春節（旧正月）の連休がある中国では、3月に1・2月分をまとめて発表する指標が多いため、今回発表される指標は少ないが、前回発表でインフレ懸念が再浮上した消費者物価の行方と前年同月比14.1%増と好調な結果だった輸出の動向に注目している。

①消費者物価〔発表予定日2月8日〕

2月8日（金）には、中国国家统计局から1月の消費者物価指数が発表される予定である。前回発表の12月は前年同月比2.5%と11月の同2.0%を0.5ポイント上回った（図表-1）。中国を襲った寒波の影響で農作物の生産・流通に支障がでて、生鮮野菜が前月比17.5%と大きく上昇、事前予想を大幅に上回る結果となった。

今回発表の1月も寒波の影響は残っており、既に公表された50都市の食品価格（1月20日時点）を見ると、ハクサイ、トマト、セロリなどの生鮮野菜は引き続き高騰している。また、1月は翌月に春節（旧正月）を控える月柄であることから食品は値上がりしやすく、春節に向けては肉や魚も例年通り値上がりするだろう。

但し、去年は1月だった春節が今年は2月になる。春節が1月だった去年は食品価格も1月にピークを迎えたが、今年は2月にずれ込むため食品価格のピークも2月になるだろう（図表-2）。このピークのずれを勘案すると、1月の消費者物価は前年同月比2%程度へと一旦低下する可能性が高いと見ている。

（図表-1）



（図表-2）



（図表-3）



②輸出〔発表予定日2月8日〕

また、2月8日（金）には中国税関総署から1月の貿易統計が発表される予定である。前回発表の12月は前年同月比14.1%増と前月の同2.9%増を大きく上回った（図表-3）。しかし、12月は検査検疫費用免除の期限切れを前に駆け込みの輸出があったと見られることから1月は反動減が予想される。但し、昨年1月だった春節が今年は2月というプラス要因もあることから、1月は若干鈍化の前年同月比9.6%と予想する。

2. インド・ASEAN・韓国・台湾

2月にはインド・マレーシア・インドネシア・タイで10-12月期のGDPが公表される。ASEAN各国は内需が強いため、10-12月期も高成長が続いたことが確認されるだろう。一方、インドでは高インフレのため、中銀は利下げに踏み切れず、厳しい状況にある。インドでは10-12月期のGDP伸び率が7-9月期を上回るか否かが注目される。

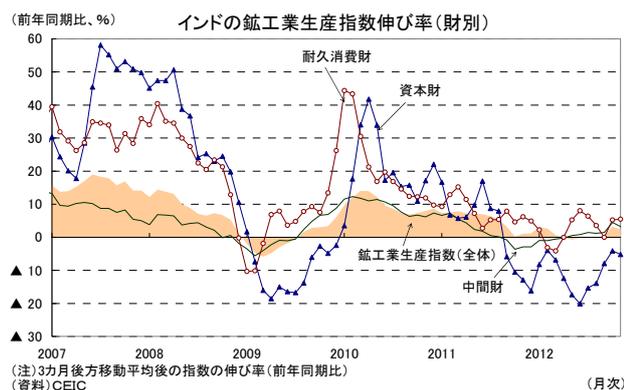
また、ASEAN各国で発表されるインフレ率にも注目したい。1月は最低賃金制が導入されたマレーシア、最低賃金の引き上げが実施されたタイ、洪水に見舞われたインドネシアとインフレ圧力が生じている国が少なくない。これらの国のインフレ率がどの程度まで上昇したかは注目点と言えよう。

①インドの国内総生産〔発表予定日2月28日〕

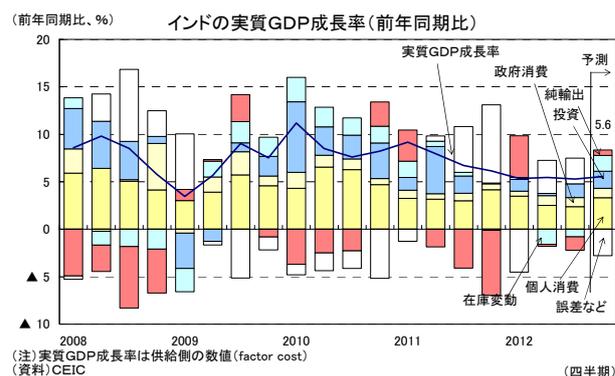
インド中央統計機構(CSO)は28日(木)に2012年10-12月期の国内総生産(GDP)を公表する予定である。インドの成長率は、2012年に入ってから低迷、10-12月期も低成長の一因であるインフレ率の改善は見られなかった。中央銀行も利下げには踏み切れず、金融市場では、株価の伸び悩みやルピーの下落が発生し、景気改善期待の後退をうかがわせた。

ただし、生産指数を見ると、10月は前年同月比+8.3%と比較的高い伸びを達成できている。直近で公表された11月の結果こそ前年同月比でマイナス成長だった¹ものの、トレンドとして見ると、成長鈍化は底打ちし、回復の兆しも生じていると考えられる(図表-4)。そのため10-12月期も高い成長率は望めないが、7-9月期の前年同期比+5.3%を上回る+5.6%の成長は達成できたと予想する(図表-5)。

(図表-4)



(図表-5)



②インドネシア・タイ・マレーシアの国内総生産

〔発表予定日2月7日(インドネシア)、18日(タイ)、20日頃(マレーシア)〕

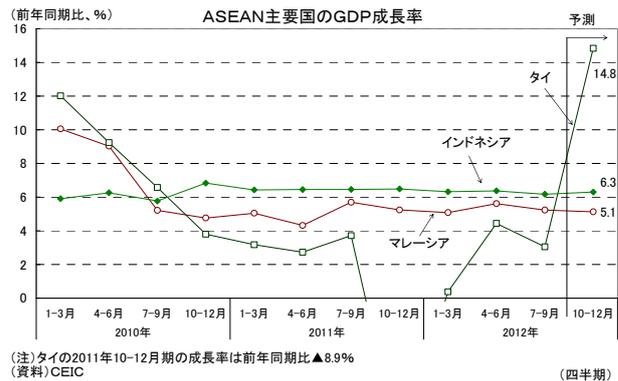
¹ 伸び率のブレはヒンドゥー教のお祭り(ディワリ)による休暇による営業日の変動による部分が大きいという指摘もある。

2月にはインドネシア・タイ・マレーシアで2012年10-12月期の国内総生産（GDP）が公表される予定である。7-9月期の成長率はインドネシアで前年同期比+6.2%、タイで同+3.0%、マレーシアでは同+5.2%となり、海外経済が低迷する中でも比較的高い成長率を維持した。

そして、この傾向は10-12月期も続いたと見られる。これらの国では、2012年通年での自動車販売台数がいずれも過去最高記録を達成、特にタイでは140万台超、インドネシアでは110万台超と、ともに100万台の大台を突破した²。輸出については、どちらの国でも伸び悩みが見られるものの、内需が非常に強く、10-12月期は消費・投資を中心に高い伸びを記録したと考えられる。

マレーシアでも輸出の伸び悩みによる経済の下押し圧力が見られるが、総選挙を前にしたバラマキ型の財政を実施していることから、消費者景況感が高水準で推移しており、個人消費を中心に高い伸びを記録したと思われる。

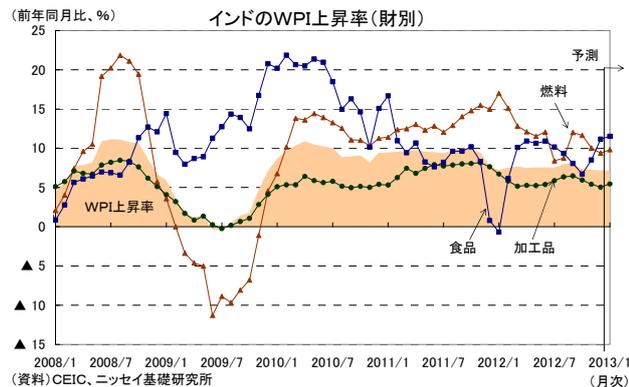
以上を踏まえ、10-12月期のインドネシアの成長率は前年同期比+6.3%、タイは同+14.8%、マレーシアは同+5.1%となると予想する（図表-6）。なお、タイの成長率が高水準であるのは、前年同期のGDPが洪水の影響で大きく落ち込んだため、ベース効果による押し上げが強く影響しているためである。



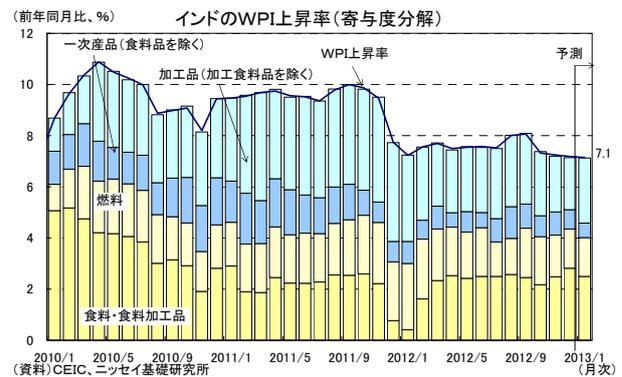
③インドの卸売物価指数〔発表予定日2月14日〕

インド商工業省の経済顧問局（OEA）は14日（木）に1月の卸売物価指数（WPI）を公表する予定である。前回発表された12月のインフレ率は前年同月比+7.2%となり、食料品が上昇するなか、燃料や加工品が予想以上に低下した³（図表-8）。

（図表-8）



（図表-9）



インフレ圧力は引き続き見られるものの、足もとでは特に目立った上昇要因もない。長らく続いた

² ただし、タイの自動車販売は、政府が購入支援策を実施しているために、需要の先食いが生まれて押し上げられている面もある。
³ 同時に公表された10月のWPI上昇率の確報値は7.5%から7.3%に引き下げられた。最近、確報値が速報値から上方修正される傾向が続いてきたが、10月の確報値はその傾向に反して低下した。

高インフレだが、その強さはやや弱まっており、1月のインフレ率は前年同月比+7.1%となったと見込まれる（図表-9）。

④ASEANの消費者物価指数

【発表予定日 2月1日(インドネシア・タイ)、5日(フィリピン)、20日(マレーシア)】

マレーシアでは、今年1月から最低賃金制度が導入された。そのため、一部では賃金コストを商品価格に転嫁する動きなどが見られ、インフレ圧力がやや強まったと考えられる。

タイでも1月から最低賃金の引き上げが実施され、インフレ圧力が強まったと見られる。すでに昨年12月のインフレ率は食料品価格が大きく上昇したため、前年同月比+3.6%と、11月の同+2.7%から急上昇しているが、1月も同程度の物価上昇が見られたと考えられる。

フィリピンは12月に台風被害が発生したが、食料品価格への上昇圧力は限定的だった。1月は特段の上昇要因はなく、物価は安定して推移すると見られる。

インドネシアは、首都ジャカルタで1月中旬から洪水が発生、流通網の乱れによる供給量の減少から食料品にインフレ圧力が生じたと見られる。また、ルピア安が輸入物価の上昇に寄与していることから、物価は上昇に転じたと見られる。

以上、こうした状況を踏まえ、12月のASEAN主要国のCPI上昇率は前年同月比でマレーシア1.5%、タイ3.7%、インドネシア4.6%、フィリピン2.7%と予想する（図表-10）。

(図表-10)



⑤韓国・台湾の消費者物価指数【発表予定日 2月1日(韓国)、2月5日(台湾)】

2月1日(金)には韓国、2月5日(火)には台湾の1月のCPIが公表される。

韓国では、1月半ばより電気料金が引き上げられており、インフレ圧力が一部で生じている。ただし、足もとで進行しているウォン高がインフレ抑制的に働くため、1月の物価は上昇するものの、上昇幅は限定的となったと見られる。

台湾では、天候不順によるインフレ圧力が後退、足もとでの物価上昇要因は特段見られず、低位で推移したと見られる。

これらを踏まえて、1月のCPI上昇率は前年同月比で韓国は1.7%、台湾は1.4%と予想する（図表-11）。

(図表-11)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。